

事務事業名		北里大学連携促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																																
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																																
	施策名	32 広域連携・交流の推進				会計	款	項	目	事業																												
	基本事業名	04 大学等との連携の推進				01	02	01	06	15																												
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																																
所属		企画政策部 企画調整課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H25 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																													
部課名		伊藤 喜久雄		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入																																
課長名		電話 0192-27-3111		年度～ 年度					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																													
係名		内線 214				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																
担当者		佐々木 浩久							<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			総投入量	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0
総投入量	国庫支出金																																					
	都道府県支出金																																					
	地方債																																					
	その他																																					
	一般財源																																					
	事業費計(A)	0																																				
人件費	正規職員従事人数																																					
	延べ業務時間																																					
	人件費計(B)	0																																				
	トータルコスト(A)+(B)	0																																				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																						
<p>北里大学三陸キャンパス再開促進のため、関係機関との調整を図るとともに、三陸キャンパスの利用促進に向けた補助を行う。</p> <p>北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターの利活用について協議、検討する。</p> <p>事業費は、主に同センターの活動支援及び施設整備補助金である。</p>																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
三陸臨海教育研究センター活動支援補助金の交付、北里大学三陸キャンパス検討協議会及び大船渡市部会の開催、市民公開講座の開催、北里大学海洋生命学科学部祭でのおおふなトンによる大船渡市PR活動の実施		ア	北里大学三陸キャンパス検討協議会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	市民公開講座の開催回数
三陸臨海教育研究センター活動支援補助金の交付、北里大学三陸キャンパス検討協議会及び同大船渡市部会の開催、市民公開講座の開催、北里大学海洋生命学科学部祭での大船渡市PR活動の実施		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
北里大学(教職員、学生)		名称	
		単位	
		カ	教職員及び学生数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
当市と北里大学との連携を促進する。		名称	
		単位	
		サ	利用者数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
当市と北里大学との連携を促進する。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	26,720	1,310	1,351	1,980	1,500	1,500
	事業費計(A)		千円	26,720	1,310	1,351	1,980	1,500	1,500
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	200	200	200	200
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	800	800	800	800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	27,920	2,510	2,151	2,780	2,300
⑤ 活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	
		イ	回	2	1	1	1	1	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	856	842	840	846	850	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	1,714	1,472	1,528	1,523	1,500	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1605	事務事業名	北里大学連携促進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成25年3月、北里大学海洋生命科学部及び大学院海洋生命科学研究科の教育が、相模原キャンパスを主たる拠点とする旨決定された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成25年3月、北里大学海洋生命科学部及び大学院海洋生命科学研究科の教育が、相模原キャンパスを主たる拠点とする旨決定された。 平成26年4月、三陸臨海教育研究センター設置。平成26年3月にF3号館、平成27年7月にF1号館及びF2号館解体撤去。 平成27年4月から同センターを改修し、平成27年8月、宿泊棟を備えた三陸臨海教育研究センターが完成し、運用を開始した。 平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会と北里大学三陸キャンパス活用検討協議会の組織・機能を一本化した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から北里大学海洋生命科学部との連携強化等を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 三陸臨海教育研究センターの利活用及び地域連携による地域経済の活性化等、大学との連携促進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大学との連携を促進することにより、産業振興や教育・文化、人材育成等、多様な分野における波及効果が期待されることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は、北里大学のみである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 三陸臨海教育研究センター利用者の拡大方策及び地域連携による同センターの利活用に向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 三陸臨海教育研究センターは当市における数少ない高等教育機関であり、その維持存続のため廃止及び休止できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 三陸臨海教育研究センター利活用促進を図るための必要最小限の補助金等のため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 三陸キャンパス再開促進を目指す業務を見直し、大学との連携強化に資する事業に一層注力することにより、削減する余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 三陸臨海教育研究センターの利活用促進に係る最小限の支援であり、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
三陸臨海教育研究センターが行っている活動について、広く周知することにより、市民や事業者における大学に対しての関心の喚起や理解の向上を促進するとともに、大学側に当地での活動拡大を働きかけながら、より多様な分野において連携の強化を図る。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	三陸臨海教育研究センターの体制が強化され、かつ、地域連携事業も着実に推進されているほか、同センター及び大学本部との協議の定例化が図られる等、本事業は着実に進展している。 今後においては、市民が連携効果を実感できるよう、関連する取組を拡充しなければならない。